

リスク管理

「気候システムに温暖化が起きていることに疑いの余地はない」「人為起源の温室効果ガスの増加が地球温暖化の原因である可能性がかなり高い」。これは、2月2日までパリで開催された気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第1作業部会がまとめた第4次評価報告書の結論である。折しもアメリカ元副大統領のアール・ゴア氏による映画「不都合な真実」が日本で1月下旬から公開しており、近頃はマスメディアもこぞって地球温暖化問題を取り上げている。もはや地球温暖化問題への対策はまったなしの状況である。

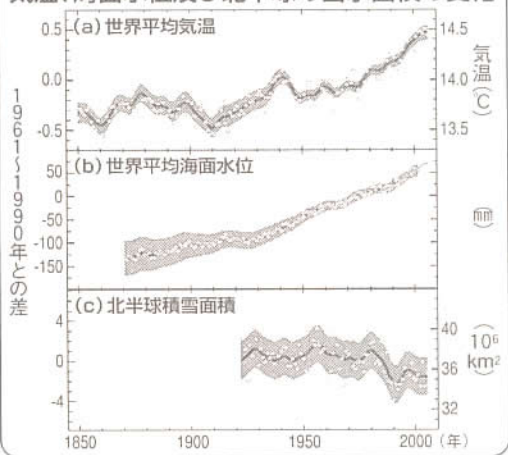
では地球温暖化問題にかかるといっていい何か。地球温暖化によってもたらされるリスク

リスクマネジメント

ABC

気候変動と温暖化

気温、海面水位及び北半球の雪氷面積の変化



は大きく自然環境リスクと社会経済リスクの2種類に分類できる。

自然環境リスクとは、地球の平均気温の上昇により引き起こされる自然現象に関するもので、砂漠化の進展、氷河の後退、棚氷・氷床の減少による海面の上昇とそれに

よる国土の喪失、感染症の増加、集中豪雨・洪水・熱波・台風など異常気象の多発等である。一方、社会経済リスクとは、自然環境の変化によって2次的に引き起こされるもので、食料・水不足、農業生産効率の低下や環境難民の増加など

将来あるべき姿を想像

社会的な問題をはじめ、経済界への影響も大きく、最も被害を受けやすいのはエネルギー産業、自動車産業、鉄鋼業、そして保険業界である。実際のところ、地球温暖化に係るリスクは、異常気象の多発による自然災害という形で、近年目に見える形で顕在化している。IPCC第3次評価報告書によれば、「壊滅的な異常気象現象による世界規模での経済損失は、1950年代の年間39億ドルから、1990年代の年間400億ドルへと10・3倍増大した(99年USDドル換算)」としている。

私たちがリスク回避のためにできることには様々な選択肢がある。節電、省エネタイプの家電製品の利用など省エネルギー型ライフスタイルへの転換、環境マネジメントシステムの導入、環境税の導入、京都メカニズムの活用、持続可能な開発のための教育(ESD)の推進など枚挙に暇がない。また「点(個人)」での取り組み、「線(グループ間)」での取り組み、「輪(協働とパートナーシップ)」での取り組みといった方法もある。

しかし、何よりも大事なことは、「想像力」だろう。将来のあるべき姿を「想像」し、そこから選んで今すべきことを考え、まずは実行する「バックキャスト」型思考が地球温暖化リスク回避に何よりも不可欠である。